



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼収益管理室長 (氏名) 高橋 靖英

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	29,512	△3.7	6,644	△20.2	5,273	△8.6
28年3月期中間期	30,652	△4.1	8,328	△15.1	5,767	△16.0

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △80百万円 (98.0%) 28年3月期中間期 △4,019百万円 (△130.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	33.53	29.03
28年3月期中間期	37.30	32.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,193,274	187,570	5.9
28年3月期	3,162,073	188,148	5.9

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 187,355百万円 28年3月期 187,967百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	△4.1	10,500	△27.9	7,300	△25.0	46.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	162,436,342 株	28年3月期	162,436,342 株
29年3月期中間期	5,170,394 株	28年3月期	5,233,034 株
29年3月期中間期	157,235,527 株	28年3月期中間期	154,598,387 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	24,705	△4.3	6,166	△18.5	5,020	△7.1
28年3月期中間期	25,809	△4.8	7,562	△16.3	5,401	△16.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	31.93
28年3月期中間期	34.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	3,182,151		179,738			5.6
28年3月期	3,150,876		180,951			5.7

(参考)自己資本 29年3月期中間期 179,574百万円 28年3月期 180,820百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,700	△5.2	9,400	△27.7	6,500	△28.5	41.33

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

※平成29年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 28 年度上半期の国内経済は、4－6月期の実質GDP成長率（2次速報値）が年率+0.7%と、弱いながらも2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は可処分所得の伸び悩みや景気の先行き不透明感などを受けて弱さが見られました。また、生産や設備投資は横ばいで推移しました。一方、住宅投資や公共投資は前年を上回る水準で推移し、有効求人倍率は高水準で推移しました。先行きは、緩やかな回復基調となることが期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気や為替相場の動向に注意が必要です。

県内経済は、4月に発生した熊本地震の影響もあり年度当初は足踏み感がみられましたが、その後は緩やかにながらも持ち直しの動きとなりました。個人消費は年度当初は弱含みで推移しましたが、その後は底離れの兆しがみられました。また、生産活動は横ばい圏内での動きとなり、有効求人倍率は高水準で推移しました。観光は、熊本地震直後は大きく落ち込みましたが、7月以降は「九州ふっこう割」をはじめとした各種支援策により、回復に向けた動きがみられました。一方、住宅投資は増勢が鈍化し、設備投資は弱含みとなり、公共工事は前年を下回る水準で推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比 11 億 40 百万円減少しました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少したものの、外国為替売買損の増加等によるその他業務費用の増加及び営業経費の増加により、前年同期比 5 億 44 百万円増加しました。

この結果、経常利益は 66 億 44 百万円となり、前年同期比 16 億 84 百万円減少しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は 52 億 73 百万円となり、前年同期比 4 億 94 百万円減少しました。

なお、前年度に当行の連結子会社でありました大銀スタッフサービス株式会社と大銀アカウンティングサービス株式会社が、平成 28 年 4 月 1 日に合併（大銀スタッフサービスを存続会社、大銀アカウンティングサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式）したため、大銀アカウンティングサービスを当中間期より連結の範囲から除外しております。

合併に伴い、存続会社である大銀スタッフサービス株式会社は、社名を大銀オフィスサービス株式会社に変更いたしました。合併後の会社は、引き続き連結子会社となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 684 億円増加し、2兆8,129 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出及び個人ローンが増加したものの、県外貸出金が減少したため、前連結会計年度末比 116 億円減少し、1兆7,766 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進により、国債及び社債等が減少したものの、外国証券及び投資信託が増加したため、前連結会計年度末比 6 億円増加し、1兆1,026 億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、11.00%（速報値）となり前期末比 0.16%上昇しました。

また、当行単体では、10.36%（速報値）となり前期末比 0.15%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績及び足元の状況を踏まえ、平成28年8月8日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

① 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	58,200	10,900	7,800
今回修正予想 (B)	57,600	10,500	7,300
増減額 (B-A)	△600	△400	△500
増減率 (%)	△1.0	△3.7	△6.4
(ご参考)前期実績(平成28年3月期)	60,092	14,573	9,736

② 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	48,400	10,000	7,100
今回修正予想 (B)	47,700	9,400	6,500
増減額 (B-A)	△700	△600	△600
増減率 (%)	△1.4	△6.0	△8.5
(ご参考)前期実績(平成28年3月期)	50,330	13,005	9,093

業績予想の前提として、日経平均株価を14,000円～18,000円、与信費用を連結2億円、単体△1億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	180,909	165,053
コールローン及び買入手形	—	12,134
買入金銭債権	7,481	8,016
商品有価証券	26	25
金銭の信託	4,572	4,753
有価証券	1,102,051	1,102,675
貸出金	1,788,221	1,776,613
外国為替	3,389	4,078
リース債権及びリース投資資産	17,245	16,798
その他資産	20,930	67,881
有形固定資産	35,822	34,774
無形固定資産	4,175	3,355
退職給付に係る資産	8,492	8,478
繰延税金資産	1,078	1,071
支払承諾見返	16,949	16,819
貸倒引当金	△29,275	△29,256
資産の部合計	3,162,073	3,193,274
負債の部		
預金	2,607,210	2,589,305
譲渡性預金	137,273	223,624
コールマネー及び売渡手形	—	40,448
債券貸借取引受入担保金	107,972	38,670
借入金	29,801	29,854
外国為替	24	14
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	42,981	40,029
賞与引当金	1,122	1,022
退職給付に係る負債	8,137	7,919
役員退職慰労引当金	44	46
睡眠預金払戻損失引当金	1,346	1,154
繰延税金負債	4,948	1,943
再評価に係る繰延税金負債	4,843	4,739
支払承諾	16,949	16,819
負債の部合計	2,973,924	3,005,703

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,809	13,799
利益剰余金	120,463	125,422
自己株式	△2,375	△2,346
株主資本合計	151,495	156,473
その他有価証券評価差額金	32,279	26,339
繰延ヘッジ損益	△1,161	△964
土地再評価差額金	9,329	9,094
退職給付に係る調整累計額	△3,975	△3,587
その他の包括利益累計額合計	36,471	30,881
新株予約権	130	163
非支配株主持分	50	51
純資産の部合計	188,148	187,570
負債及び純資産の部合計	3,162,073	3,193,274

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	30,652	29,512
資金運用収益	18,815	18,329
(うち貸出金利息)	12,052	11,862
(うち有価証券利息配当金)	6,660	6,317
役務取引等収益	4,422	4,276
その他業務収益	4,753	4,955
その他経常収益	2,662	1,950
経常費用	22,324	22,868
資金調達費用	933	693
(うち預金利息)	416	295
役務取引等費用	782	822
その他業務費用	4,295	4,961
営業経費	16,048	16,225
その他経常費用	264	164
経常利益	8,328	6,644
特別利益	7	20
固定資産処分益	7	20
特別損失	44	21
固定資産処分損	27	21
減損損失	16	—
税金等調整前中間純利益	8,291	6,643
法人税、住民税及び事業税	2,523	2,035
法人税等調整額	△126	△666
法人税等合計	2,397	1,368
中間純利益	5,894	5,274
非支配株主に帰属する中間純利益	126	1
親会社株主に帰属する中間純利益	5,767	5,273

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	5,894	5,274
その他の包括利益	△9,914	△5,355
その他有価証券評価差額金	△10,012	△5,940
繰延ヘッジ損益	80	196
退職給付に係る調整額	17	388
中間包括利益	△4,019	△80
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,143	△81
非支配株主に係る中間包括利益	123	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597
当中間期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する中間純利益			5,767		5,767
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△28		114	85
土地再評価差額金の取崩			69		69
利益剰余金から資本剰余金への振替		28	△28		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,188	109	5,297
当中間期末残高	19,598	10,745	116,995	△3,443	143,895

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601
当中間期変動額								
剰余金の配当								△619
親会社株主に帰属する中間純利益								5,767
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								85
土地再評価差額金の取崩								69
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△9,854
当中間期変動額合計	△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△4,556
当中間期末残高	30,331	△1,077	9,089	△216	38,126	130	4,891	187,044

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495
当中間期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する中間純利益			5,273		5,273
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△9		30	21
土地再評価差額金の取崩			235		235
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△9	4,958	29	4,978
当中間期末残高	19,598	13,799	125,422	△2,346	156,473

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148
当中間期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する中間純利益								5,273
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								235
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△5,555
当中間期変動額合計	△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△577
当中間期末残高	26,339	△964	9,094	△3,587	30,881	163	51	187,570

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	180,883	164,943
コールローン	—	12,134
買入金銭債権	7,481	8,016
商品有価証券	26	25
金銭の信託	4,572	4,753
有価証券	1,106,088	1,106,735
貸出金	1,794,575	1,783,083
外国為替	3,389	4,078
その他資産	13,443	60,228
その他の資産	13,443	60,228
有形固定資産	34,086	33,055
無形固定資産	4,049	3,246
前払年金費用	12,553	12,078
支払承諾見返	16,884	16,792
貸倒引当金	△27,159	△27,020
資産の部合計	3,150,876	3,182,151
負債の部		
預金	2,618,598	2,601,513
譲渡性預金	137,273	223,624
コールマネー	—	40,448
債券貸借取引受入担保金	107,972	38,670
借入金	22,266	22,042
外国為替	24	14
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	35,475	32,726
未払法人税等	3,315	1,525
リース債務	426	332
資産除去債務	247	249
その他の負債	31,486	30,619
賞与引当金	1,011	920
退職給付引当金	6,271	6,140
睡眠預金払戻損失引当金	1,346	1,154
繰延税金負債	6,689	3,514
再評価に係る繰延税金負債	4,843	4,739
支払承諾	16,884	16,792
負債の部合計	2,969,925	3,002,413

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,623	10,613
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	40	31
利益剰余金	112,557	117,263
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	102,126	106,832
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	91,830	99,830
繰越利益剰余金	10,184	6,890
自己株式	△2,375	△2,346
株主資本合計	140,403	145,128
その他有価証券評価差額金	32,248	26,315
繰延ヘッジ損益	△1,161	△964
土地再評価差額金	9,329	9,094
評価・換算差額等合計	40,416	34,445
新株予約権	130	163
純資産の部合計	180,951	179,738
負債及び純資産の部合計	3,150,876	3,182,151

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	25,809	24,705
資金運用収益	18,566	18,256
(うち貸出金利息)	11,810	11,637
(うち有価証券利息配当金)	6,654	6,469
役務取引等収益	4,091	3,934
その他業務収益	530	500
その他経常収益	2,621	2,014
経常費用	18,247	18,539
資金調達費用	909	674
(うち預金利息)	417	296
役務取引等費用	1,003	1,065
その他業務費用	690	1,111
営業経費	15,388	15,550
その他経常費用	255	137
経常利益	7,562	6,166
特別利益	7	20
特別損失	40	21
税引前中間純利益	7,529	6,165
法人税、住民税及び事業税	2,344	1,822
法人税等調整額	△216	△677
法人税等合計	2,127	1,144
中間純利益	5,401	5,020

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543
当中間期変動額									
剰余金の配当								△619	△619
中間純利益								5,401	5,401
自己株式の取得									
自己株式の処分			△28	△28					
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の 取崩								69	69
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			28	28				△28	△28
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,000	△3,178	4,821
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	91,830	6,994	109,365

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596
当中間期変動額								
剰余金の配当		△619						△619
中間純利益		5,401						5,401
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	114	85						85
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の 取崩		69						69
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△10,005	80	△69	△9,993	7	△9,986
当中間期変動額合計	109	4,930	△10,005	80	△69	△9,993	7	△5,055
当中間期末残高	△3,443	136,102	30,295	△1,077	9,089	38,307	130	174,541

(株)大分銀行(8392)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557
当中間期変動額									
剰余金の配当								△550	△550
中間純利益								5,020	5,020
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の 取崩								235	235
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△9	△9	—	—	8,000	△3,294	4,705
当中間期末残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	6,890	117,263

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951
当中間期変動額								
剰余金の配当		△550						△550
中間純利益		5,020						5,020
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	30	21						21
別途積立金の積立								—
土地再評価差額金の 取崩		235						235
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△5,932	196	△235	△5,971	32	△5,938
当中間期変動額合計	29	4,725	△5,932	196	△235	△5,971	32	△1,212
当中間期末残高	△2,346	145,128	26,315	△964	9,094	34,445	163	179,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。